



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日
東・福

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所
 コード番号 3099 URL https://www.imhds.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 細谷 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR統括部広報・IR部長 (氏名) 三原 圭子 (TEL) 03-6730-5003
 四半期報告書提出予定日 2021年7月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	88,566	—	△6,027	—	△5,742	—	△8,673	—
2021年3月期第1四半期	131,698	△53.3	△8,989	—	△9,859	—	△30,584	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △3,238百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △33,842百万円(—%)

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は196,316百万円(対前年同期比49.1%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△22.76	—
2021年3月期第1四半期	△80.44	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,173,572	490,017	41.2
2021年3月期	1,198,303	508,275	41.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 483,878百万円 2021年3月期 501,936百万円

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	447,000	—	3,000	—	3,000	—	1,000	—	2.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は965,000百万円(対前年同期比18.3%増)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	396,493,454株	2021年3月期	396,459,054株
2022年3月期1Q	15,432,565株	2021年3月期	15,403,484株
2022年3月期1Q	381,066,396株	2021年3月期1Q	380,205,254株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における国内経済は、昨年から続く世界的新型コロナウイルス感染症の拡大収束がまだ見えず、深刻な影響を受けました。2021年1月～3月期の実質GDP成長率は3四半期ぶりにマイナスとなり、4月末には3度目の緊急事態宣言が発出され、自粛要請の強化による消費環境や消費マインドの悪化により国内個人消費は低迷を続けました。ワクチン普及による個人消費や国内経済の改善が待たれますが、局所的に感染増を繰り返す中で7月には早くも4度目の緊急事態宣言発出が決定し、先行きは依然として見通しづらく、経済活動の制約解消にも時間がかかることが想定されます。

このような状況の中、当社グループは緊急事態宣言下における人流抑制の要請に応え、お客さまや従業員の感染拡大防止を考慮し、感染防止対策に配慮しながら生活必需品以外の売場の営業自粛や時短営業等の対応を適宜実施いたしました。

今後も新しい生活様式や消費行動のさらなる変化が予測される中で、当社グループは従来型の百貨店モデルからのビジネスモデル転換、構造改革の推進、基盤の整備を今まで以上にスピードを持って進めるために、現在新3ヶ年計画の策定を進めております。「“高感度上質”戦略」「“個客とつながり”戦略」「“グループ連邦”戦略」の3つの重点戦略を柱に据えて、その戦略実現に必要とされる、システム・データ基盤、物流基盤、人事基盤などのグループ共通基盤の整備を計画しております。また、収支構造改革の取組みを進め、マネタイズ手法の多角化による収入の質の変革や、コストの削減と再配分を実施してまいります。

上記の推進により、長期の基本戦略として掲げている「高感度上質消費の拡大・席卷、最高の顧客体験の提供」を実現し、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は88,566百万円（前年同四半期は売上高131,698百万円）、営業損失は6,027百万円（前年同四半期は営業損失8,989百万円）、経常損失は5,742百万円（前年同四半期は経常損失9,859百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,673百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30,584百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は107,750百万円減少し、営業損失は2,950百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は2,922百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、4月末の緊急事態宣言発出前までの売上は順調に推移し、回復傾向にありました。しかしながら、宣言発出後は部分営業や時短営業、コロナ禍にあっても比較的堅調であった高額品領域の営業自粛も相まって、来店客数は再び減少に転じ、売上は低迷いたしました。通常営業再開後は、伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店を中心に回復の兆しが見られていますが、依然として先行きが見通しづらい状況が続いております。

このような制約のある環境下において、外商や昨年来整備した三越伊勢丹アプリ、リモート接客のインフラを最大限に活用して、場所を問わずロイヤルティの高いお客さまと繋がるための営業活動を強化いたしました。アプリでのインセンティブ施策や、外商と連携したラグジュアリーブランドや宝飾の限定販売会、地域店舗への出張販売などを実施し、ロイヤルティの高い顧客層の売上は両本店を中心に堅調に推移いたしました。

オンラインの取組みでは、実店舗の営業に制約がある中、実店舗を持つ利点を活かしたシームレスな取組みを進めてまいりました。例えば三越日本橋本店では、休業中の催事場を活用したオンラインライブ配信を通じてお客さまと繋がり、著名イラストレーターの作品をEC限定で販売する取組みを実施し、好評をいただきました。5月から6月のギフトオケーションや中元需要についてもオンライン需要が加速し、EC売上は大きく伸ばいたしました。

また、EC事業の強化も継続的に図っており、昨年来伸長を続けている食品宅配の「ISETAN DOOR」は、本年も計画を上回り推移いたしました。

4月より株式会社三越伊勢丹では、想像力を働かせ真摯に考えることから始めるという意味を込めて「think good」という合言葉のもと、サステナビリティ活動の取組みを始めております。商品・サービス・コミュニケーションの3つにフォーカスし、地域産地支援・環境保護のための「サステナブルな品揃え」、資源循環のための「4Rの推進」、文化継承のための「文化・技術・感性の発信」について、実店舗やオンラインストアを通じて、今後も取組みの拡大を進めてまいります。

商業施設事業は、緊急事態宣言発出にともなう休業が影響し、テナント売上の減少や一部テナント退店での空き区画の発生により賃料収入が減少するなどの厳しい状況に対して、コスト削減を進めることで対応しております。

このセグメントにおける売上高は77,603百万円（前年同四半期は116,394百万円）、営業損失は8,239百万円（前年同四半期は営業損失11,185百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は105,747百万円減少し、営業損失は2,283百万円増加しております。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、当社グループの持つシステムインフラや優良顧客を基盤にビジネス拡大を目指しております。

株式会社エムアイカードは、緊急事態宣言を受けたグループ百貨店の部分営業や時短営業による取扱高減少や、外出自粛にともなう外部加盟店利用の減少などの厳しい状況が続いておりますが、販売管理費について、部分営業や時短営業にともなう外部委託作業費の削減や、営業施策費の適正化などの施策を進め、営業利益は堅調に推移いたしました。

また、コロナ禍の状況が継続し、グループ百貨店内でのカード会員獲得拡大が依然として見通しづらい中、営業拡大の施策としてApple Pay・Google Pay導入による会員利便性の向上と外部利用促進や、新しい顧客層獲得のためのグループ外企業との提携カード発行などに取り組みしました。

このセグメントにおける売上高は7,273百万円（前年同四半期は7,412百万円）、営業利益は1,632百万円（前年同四半期は営業利益1,426百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,191百万円減少し、営業利益は666百万円減少しております。

③不動産業

不動産業におきましては、グループの保有する国内外の優良不動産を活用した収益性のある事業機会の創出に向けた検討を進めております。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、建装事業や環境創造事業において、大型物件受注の減少や、コンストラクションマネジメントや企画開発案件の受注減少にともない、売上高は減少しております。

このセグメントにおける売上高は4,114百万円（前年同四半期は7,281百万円）、営業利益は1,319百万円（前年同四半期は営業利益1,394百万円）となりました。なお、不動産業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による売上高及び営業利益への影響は軽微であります。

④その他

その他事業におきましては、グループ各社間の連携を活用した、お客さまのニーズにお応えする新たな価値提供を目指しております。

旅行事業におきましては、昨年から引き続き主力の海外ツアーは開催できず、国内ツアーについても緊急事態宣言発出後は売上高が大きく減少し、厳しい経営環境が続いております。一方で、新たに取組みを始めた富裕層向け個人手配旅行については、外商顧客基盤を活用した営業が奏功し、一定の成果が見えつつあります。

物流子会社の株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポートは、店舗の部分営業や時短営業によるグループ百貨店からの荷役業務・館内搬送業務等が減少するなど厳しい状況が続いておりますが、グループ外向け事業について、クライアントの新規獲得や製造原価等の見直しによる売上総利益の改善効果が奏功し、営業利益は堅調に推移いたしました。

なお、ビジネスモデルの変革を進める中で、美容事業を取り巻く環境の変化や今後の事業方向性を勘案した結果、連結子会社のSWPホールディングス株式会社及び株式会社ソシエ・ワールドの全株式を7月1日付で譲渡いたしました。

このセグメントにおける売上高は12,232百万円（前年同四半期は12,150百万円）、営業損失は779百万円（前年同四半期は営業損失513百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は811百万円減少し、営業損失への影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,173,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,730百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債合計では683,554百万円となり、前連結会計年度末から6,473百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

また、純資産は490,017百万円となり、前連結会計年度末から18,257百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどによるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は12,451百万円減少しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月12日公表の通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,041	74,234
受取手形及び売掛金	116,415	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	113,611
有価証券	1,683	1,774
商品及び製品	28,913	27,504
仕掛品	320	300
原材料及び貯蔵品	549	561
その他	38,730	39,473
貸倒引当金	△4,205	△4,189
流動資産合計	282,448	253,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	161,238	159,288
土地	521,541	521,611
その他（純額）	27,473	27,353
有形固定資産合計	710,252	708,253
無形固定資産		
ソフトウェア	15,410	15,573
その他	23,453	23,437
無形固定資産合計	38,863	39,011
投資その他の資産		
投資有価証券	110,558	116,369
その他	56,247	56,751
貸倒引当金	△170	△179
投資その他の資産合計	166,635	172,941
固定資産合計	915,751	920,206
繰延資産		
社債発行費	102	96
繰延資産合計	102	96
資産合計	1,198,303	1,173,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,140	70,053
短期借入金	31,084	30,359
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000
未払法人税等	1,834	888
商品券回収損引当金	36,154	17,696
引当金	15,403	6,581
その他	160,235	193,795
流動負債合計	377,853	369,376
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	87,800	87,800
繰延税金負債	128,522	129,891
退職給付に係る負債	34,570	34,678
引当金	109	69
持分法適用に伴う負債	2,811	3,237
その他	18,359	18,501
固定負債合計	312,173	314,178
負債合計	690,027	683,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,995	51,017
資本剰余金	323,755	323,770
利益剰余金	138,865	115,454
自己株式	△18,654	△18,655
株主資本合計	494,962	471,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,240	3,817
繰延ヘッジ損益	46	44
為替換算調整勘定	4,923	9,609
退職給付に係る調整累計額	△1,236	△1,180
その他の包括利益累計額合計	6,973	12,291
新株予約権	1,447	1,404
非支配株主持分	4,891	4,735
純資産合計	508,275	490,017
負債純資産合計	1,198,303	1,173,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	131,698	88,566
売上原価	92,431	38,454
売上総利益	39,267	50,111
販売費及び一般管理費	48,257	56,138
営業損失(△)	△8,989	△6,027
営業外収益		
受取利息	152	91
受取配当金	378	247
持分法による投資利益	—	257
固定資産受贈益	679	374
投資有価証券転換益	—	380
その他	132	187
営業外収益合計	1,343	1,538
営業外費用		
支払利息	226	218
持分法による投資損失	667	—
固定資産除却損	544	368
その他	774	666
営業外費用合計	2,213	1,253
経常損失(△)	△9,859	△5,742
特別損失		
固定資産処分損	356	55
減損損失	—	108
投資有価証券評価損	1,067	—
事業構造改善費用	948	—
新型コロナウイルス感染症による損失	12,295	2,580
その他	194	—
特別損失合計	14,863	2,744
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,723	△8,486
法人税等	5,976	309
四半期純損失(△)	△30,699	△8,795
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	△122
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,584	△8,673

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△30,699	△8,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,291	151
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△1,005	1,032
退職給付に係る調整額	△217	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,212	4,318
その他の包括利益合計	△3,143	5,556
四半期包括利益	△33,842	△3,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,406	△3,355
非支配株主に係る四半期包括利益	△436	116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、エムアイカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が107,750百万円、売上原価が101,512百万円、販売費及び一般管理費が3,288百万円それぞれ減少し、営業損失が2,950百万円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ2,922百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,451百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2023年度まで続くなどの仮定を置き、当第1四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度の移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,974	5,678	6,933	128,587	3,111	131,698	—	131,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	419	1,733	348	2,501	9,039	11,540	△11,540	—
計	116,394	7,412	7,281	131,088	12,150	143,239	△11,540	131,698
セグメント利益又は損失 (△)	△11,185	1,426	1,394	△8,364	△513	△8,878	△111	△8,989

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△111百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,266	4,515	3,791	85,573	2,992	88,566	—	88,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	2,757	322	3,417	9,239	12,657	△12,657	—
計	77,603	7,273	4,114	88,991	12,232	101,223	△12,657	88,566
セグメント利益又は損失 (△)	△8,239	1,632	1,319	△5,287	△779	△6,066	39	△6,027

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額39百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「百貨店業」の売上高は105,747百万円減少、セグメント損失は2,283百万円増加し、「クレジット・金融・友の会業」の売上高は1,191百万円減少、セグメント利益は666百万円減少し、「不動産業」に与える影響は軽微であります。なお、「その他」は売上高が811百万円減少し、セグメント損失に与える影響は軽微であります。

(事業の分割)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、商業施設事業を連結子会社である株式会社三越伊勢丹へ分割いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間より商業施設事業は「百貨店業」に区分されております。なお、前第1四半期連結累計期間は「不動産業」に区分されております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年5月12日開催の執行役会において、以下の連結子会社の全株式（発行済株式数の100.0%）をTBCグループ株式会社（以下、TBC）に譲渡することを決定し、同日付で譲渡契約を締結、2021年7月1日に譲渡を完了いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

SWPホールディングス株式会社は子会社である株式会社ソシエ・ワールドを通じて百貨店を中心とする店舗において、エステティック事業やヘア事業・アイビューティー事業を展開しておりました。

本事業を取巻く環境変化、今後の事業の方向性を勘案した結果、今般以下の連結子会社の全株式をTBCに譲渡することが適切であると判断いたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

TBCグループ株式会社

(3) 株式譲渡の時期

- ① 契約締結日 2021年5月12日
- ② 株式譲渡実行日 2021年7月1日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

① SWPホールディングス株式会社

- ・ 事業内容 理容業、美容業、化粧品の入・製造・販売等を営む会社の株式の保有
当該会社の事業活動の支配及び管理
- ・ 当社との取引関係 当社との間で資金の貸付等の取引関係があります。

② 株式会社ソシエ・ワールド

- ・ 事業内容 理容業、美容業、化粧品の入・製造・販売等
- ・ 当社との取引関係 当社との間で業務委託等の取引関係があります。

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数

① SWPホールディングス株式会社

- ・ 譲渡株式数 61,401株
(議決権所有割合：100.0%)
- ・ 譲渡価額 譲渡相手先との譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。当該価額については、譲渡相手先との交渉により決定しており、公正価額と認識しております。
- ・ 譲渡後の所有株式数 0株（議決権所有割合：0%）

② 株式会社ソシエ・ワールド

- ・ 譲渡株式数 1株
(当社とSWPホールディングス株式会社の所有株式数を合算した議決権所有割合：100.0%)
- ・ 譲渡価額 譲渡相手先との譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。当該価額については、譲渡相手先との交渉により決定しており、公正価額と認識しております。
- ・ 譲渡後の所有株式数 0株（議決権所有割合：0%）

(6) 譲渡損益

2022年3月期第2四半期連結会計期間において、約21億円を関係会社株式売却益として特別利益に計上する見込みです。

3. 補足情報

(1) 連結業績の概要

(単位：百万円)

項目	当第1四半期累計期間 (2021年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (2020年4月～6月)	前年差	前年比
連結総額売上高	196,316	131,698	64,617	149.1%
連結売上高	88,566	131,698	△ 43,132	67.2%
連結売上総利益	50,111	39,267	10,843	127.6%
連結販売費及び一般管理費	56,138	48,257	7,881	116.3%
宣伝費	1,703	1,426	276	119.4%
ポイント関連費	805	2,585	△ 1,780	31.1%
人件費	21,758	17,816	3,942	122.1%
減価償却費	5,354	4,603	751	116.3%
地代家賃	7,269	4,961	2,308	146.5%
業務委託費	6,811	5,995	815	113.6%
その他	12,434	10,867	1,566	114.4%
連結営業利益	△ 6,027	△ 8,989	2,962	—
連結経常利益	△ 5,742	△ 9,859	4,117	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 8,673	△ 30,584	21,911	—

※1 連結総額売上高は、消化仕入取引を総額で算出する等、収益認識に関する会計基準等の適用前の従来基準で算出しております。

※2 収益認識に関する会計基準等を当期期首から適用しているため、当期は適用後の実績値を記載し、前期は適用前の実績値を記載しております。前年差、前年比はそれぞれの実績値から算出しております。

(2) 三越伊勢丹個別の業績の概要

(単位：百万円)

項目	当第1四半期累計期間 (2021年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (2020年4月～6月)	前年差	前年比
総額売上高	100,400	56,379	44,021	178.1%
売上高	42,258	56,379	△ 14,120	75.0%
売上総利益	24,004	15,450	8,553	155.4%
その他の営業収支	3,938	3,089	849	127.5%
営業総利益	27,942	18,540	9,402	150.7%
販売費及び一般管理費	31,416	24,196	7,220	129.8%
宣伝費	638	491	146	129.9%
ポイント関連費	0	1,023	△ 1,022	0.1%
人件費	11,481	7,930	3,550	144.8%
減価償却費	2,460	1,367	1,092	179.9%
地代家賃	2,322	1,007	1,315	230.5%
業務委託費	3,969	3,859	109	102.8%
その他	10,543	8,515	2,027	123.8%
営業利益	△ 3,474	△ 5,656	2,181	—
経常利益	△ 2,930	△ 5,613	2,683	—
四半期純利益	△ 4,966	△ 20,016	15,050	—

※1 総額売上高は、消化仕入取引を総額で算出する等、収益認識に関する会計基準等の適用前の従来基準で算出しております。

※2 収益認識に関する会計基準等を当期期首から適用しているため、当期は適用後の実績値を記載し、前期は適用前の実績値を記載しております。前年差、前年比はそれぞれの実績値から算出しております。

(3) 国内グループ百貨店の総額売上高の状況

①三越伊勢丹店別総額売上高

(単位：百万円)

店舗名	当第1四半期累計期間 (2021年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (2020年4月～6月)	前年差	前年比
伊勢丹新宿本店	51,872	29,814	22,057	174.0%
三越日本橋本店	23,681	14,078	9,603	168.2%
三越銀座店	10,747	4,856	5,891	221.3%
伊勢丹立川店	5,824	3,631	2,193	160.4%
伊勢丹浦和店	8,274	3,998	4,275	206.9%
計	100,400	56,379	44,021	178.1%

②地域百貨店総額売上高

(単位：百万円)

会社名	当第1四半期累計期間 (2021年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (2020年4月～6月)	前年差	前年比
札幌丸井三越	9,370	6,113	3,256	153.3%
函館丸井今井	1,312	1,087	225	120.7%
仙台三越	5,738	4,208	1,529	136.4%
名古屋三越	12,779	9,415	3,363	135.7%
静岡伊勢丹	3,699	2,460	1,238	150.3%
新潟三越伊勢丹	7,812	5,228	2,584	149.4%
広島三越	2,515	1,910	604	131.7%
高松三越	4,369	2,796	1,572	156.2%
松山三越	942	1,345	△ 403	70.0%
岩田屋三越	20,404	13,022	7,381	156.7%

(4) 免税売上高の状況

(単位：百万円)

会社名	当第1四半期累計期間 (2021年4月～6月)	前第1四半期累計期間 (2020年4月～6月)	前年差	前年比
伊勢丹新宿本店	1,635	411	1,223	397.1%
三越日本橋本店	137	23	114	595.3%
三越銀座店	156	44	111	349.2%
その他	27	8	19	346.6%
三越伊勢丹計	1,957	487	1,469	401.3%
札幌丸井三越	9	6	2	145.5%
名古屋三越	78	31	47	250.3%
岩田屋三越	29	37	△ 7	78.9%
その他	17	16	1	108.1%
国内地域百貨店計	134	90	43	147.8%
国内百貨店計	2,091	578	1,513	361.5%